

核兵器廃絶へ、原爆ポスター展につづく提案  
上大垣の開発で、市税収は年700万円以上  
災害対策、子どもの貧困対策なども質問



山崎 一洋議員

オバマ大統領の広島訪問は歴史的な一歩。核兵器禁止条約の国際交渉開始は、国連総会で決議されているが、米国は反対。日本は、昨

年まで、20年連続で棄権。国連はスイスのジュネーブで核兵器禁止へ、作業部会を開催しているが、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授は、新聞で日本政府の姿勢を批判。「日本や豪が核兵器禁止に反対する論陣を張った。日本は核抑止力が必要という見解を声高に主張し、非核保有国から厳しい批判を浴びた。日本がすべきこ

とは、核兵器に依存しない安全保障に向け、かじを切ることでないだろうか」  
政府の姿勢をどう考えるか。  
【市長】 国政へのコメントは差し控える。  
原爆写真展は昨年から平戸市も開催。平和首長会議では核兵器廃絶に向け、さまざまなことに取り組んでいる。7千超の加盟都市に、被爆樹木の苗木を送る、アニメ「はだしのゲン」フィルムを貸し出すなど、平戸市でも取り組んでいる。どうか。

【総務部長】 今後の検討課題。  
市から「太陽光発電と大型店1店の固定資産税は年間約700万円」と聞いた。後から開店した大型店の税もある。開発による風雨の被害がある。この税収を対策に充てるべきだ。  
【財務部長】 固定資産税は使途が特定される財源ではない。  
東日本大震災では、災害の危険から逃れる緊急避難場所と、避難生活を送る避難

所が区別されておらず、被害拡大の一因となった。それを教訓に、災害対策基本法を改定し、緊急避難場所と避難所を区別した。平戸市では区別されていない。  
熊本地震では仮設住宅の建設用地が未定だったことが被害を大きくした。平戸市も決まっていない。  
住民の命や財産を守る災害対策ができるのか疑問。  
【市長】 法令に基づく対応は、きちんと整理していく。

婦人会のあり方について  
企業誘致について



山田 能新議員

婦人会組織は、地域ではなくてはならない組織であるが、その重要性を行政としてどう捉えているのか。また、現在の組織状況および活動状況はどのようになっているか。さ

らに地域婦人会の組織維持のため直接悩みを聞いたことがあるのか尋ねる。  
【教育長】 地域婦人会は親睦、隣保扶助を目的とした日本の伝統的住民組織の系譜に属する組織で、会員は年齢職業、趣味、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の女性であることを共通項として結ばれた団体である。  
現在、平戸市には度島、中野

田助、紐差、中津良の各婦人会で構成された平戸市地域婦人団体連絡協議会と生月婦人会および山田婦人会があり、補助金を交付している。  
具体的な活動は、地域の祭り、敬老会、運動会や文化祭などの地域の主要な行事に積極的に協力しており、婦人会は地域の行事を行う上でなくてはならない重要な存在である。  
婦人会の状況は、随分以前から組織の弱体化が問題になっている。その原因は、女性の就労形態が大きく変化し、志向の多

様性が進む中で、若い会員の加入が減少し、結果として会員の減少や高齢化が進んでいることが大きな要因だと思つ。  
また、各会合や地域婦人会の研修大会の発表を通じ、婦人会の存続危惧や、いろいろな問題について承知している。今後、改めて協議をする場を持ち、具体的な支援策を検討していきたい。  
雇用を生み出す企業誘致の見通しについて尋ねる。  
【市長】 企業誘致は地域経済の活性化や雇用の場

の確保という観点から、人口流出に歯止めを掛ける重要かつ即効性のある施策と認識している。誘致活動は、長崎県産業振興財団と連携し、企業訪問を行っている。  
主な訪問先は、これまで本市への立地に前向きな意向を示す関西の企業を中心に、平成27年度は延べ27社の企業訪問を行った。  
また、田平地区で整備を進めている工業団地への企業立地に引き続き努力する。

山村留学制度の導入について  
セカンドスクールの取り組みについて



川上 茂次議員

全国896の自治体が30年後には消滅すると警告され極端に高齢化と少子化が同時進行する地域には、もう待つ時間はない。

人口の急減を抑制し、国土の均衡発展を保つためには、都市と農山漁村の連携と対流が不可欠であり、少子対策と子ども育成の見地から「農の心人をつくり、小規模校にこそ教育の原点がある」と都市部の子どもたちが一定期間家庭を離れ、日本の農山漁村が育んできた精神文化と自然を青少年の人づくりに活用するのが山村留学である。学校教育分野と社会教育分野

に加え、農山村の活性化に深く関わり、実施過程において農山村のさまざまな分野に波及効果を及ぼし「子どもの心を耕し」子どもたちに農山漁村の自然と伝統文化を体験させることより子どもたちの心に、その農山漁村を「心のふるさと」として植えつける機能を持っている。  
心のふるさととして山村留学を体験した子どもたちは、その留学した土地を第2のふるさとと大切に思い、付き合いが続いている。彼らが地方創生の担い手となって推進し、農山漁村の

活性化に動き出している。  
そこで、小規模校や統廃合対策や青少年教育の見地から山村留学制度の導入をお願いしたい。  
【市長】 大いに共感するものであり、山村留学などのような方策も含め、あらゆる方向から取り組んでいかなければならない。  
【教育長】 体験的な学習に根差す山村留学の果たす役割は大きなものがあると認識し、地域から明確な目的を持った子どもが平戸市子どもたちと机を並べ、一緒に学習や生活をする中で、

共に刺激し合いながらお互いの良さを学ぶことができる良い機会であり、地域の受け入れ態勢の整備などの仕組みを学び、積極的に協力をしたい。  
【教育長】 セカンドスクールに組み込んでほしい。  
【教育次長】 セカンドスクールは今後検討をした

観光行政について  
離島航路について



大久保堅太議員

本市においては、特に観光面が大きいと思われるが、その影響は。

【市長】 熊本地震により旅行や宿泊のキャンセルが相次ぐなど、観光への影響は九州全域に及び、平戸市でも約

6千300泊に上り、韓国からの巡礼ツアーが軒並みキャンセルにあり、海外からの観光客にも影響が及んでいる。  
この事に対し、どのように対応したのか。  
【文化観光部長】 震災発生後、九州7県および経済団体から、国へ緊急要望書を提出し、国は観光復興支援策として、九州旅行の費用補助の支援制度を創設した。  
本市は、本年度予定の「公共交通機関等利用促進事業」を立ち上げ、福岡からの乗り継ぎバ

ス、レンタカーなど公共交通機関等を利用した宿泊者に対し、キャッシュバックなどの支援を行うなど、国、県の事業を絡めた誘客対策を行う。  
影響が大きいホテル関係に対しては、今が納税の時期だけに、一定の猶予を与えてはどうか。  
【財務部長】 申請があれば、対応していく。  
フェリー大島は、積み残しが、新船を造れば解決するのか。

【大島支所長】 今後、し尿処理関係で、車両航送が増えるが、それを踏まえても解消できる。  
新船建造は、これから具体的計画になるが、現フェリーの課題解決も含め、安全かつ機能的な船となるように、検討委員会はバランスのとれる委員を選考しては。  
【大島支所長】 関係機関に意見を求め、地形に長けた人に十分意見を聞き、相談しながら、進めていく。

運営形態は10年前に第2フェリー大島の建造の際、県より民営化を検討する旨の指示があったようだが今の考えは。  
【大島支所長】 大島航路は、民間事業者が撤退したことで、公営船で余儀なく運行している。将来、両島の住民が減少すると経営が厳しくなることも予想される。  
離島住民の生活を行政は支える責任もあり、どうやって将来民間に転換できるか情報収集し、離島航路の経営改善や将来的支援を、真剣に考えていく。